

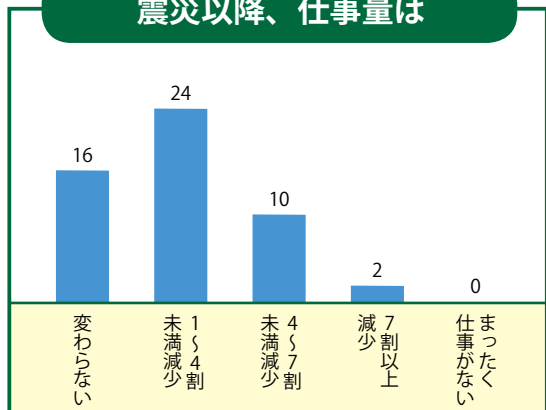
ご協力ありがとうございました



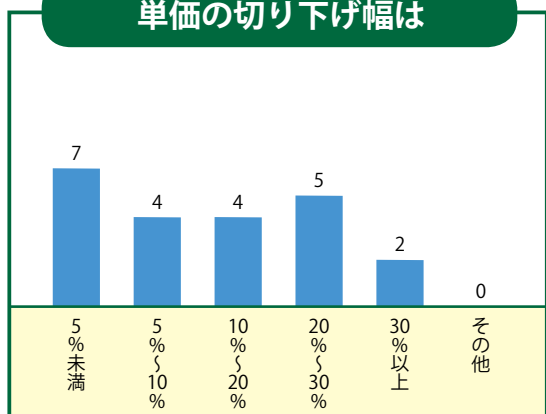
中小企業の調査は一昨年と昨年、名古屋市内でも実施されました(写真)。名古屋市内も中小企業の倒産・廃業が増えています。 2010年10月・名古屋市内

愛労連・トヨタ総行動実行委員会が去る2月11日に行った豊田市・安城市・刈谷市内の中小企業へのアンケートは、500枚配布し54社の方から回答をいただきました。ありがとうございました。大震災以降、仕事の減少・単価切り下げなどあらためて深刻な実態が明らかになりました。

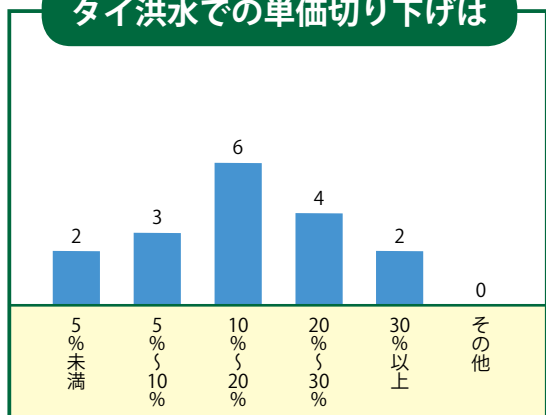
震災以降、仕事量は



単価の切り下げ幅は



タイ洪水での単価切り下げは



これじゃ経営が成り立たない 震災以降、相次ぐ単価切り下げ

タイ洪水・円高でも単価切り下げが...

アンケートでは昨年の東日本大震災以降の仕事量の変化や単価切り下げの動向についてうかがいました。

仕事量は1~4割減少が24件、4~7割減少が10件と大幅に仕事が減っています。また、単価の切り下げも、20~30%と大幅にカットされた下請もあることがわかりました。

これでは経営が困難になるのは当たり前です。

大企業は下請企業の実情をもっと知るべき

アンケートには深刻な声もよせられました。「一次(元請)から加工単価の低減に協力するよう、再三要請がある」「単価の切り下げは当たり前のように行われている。断ると『仕事なくなる』と脅される」...

日常的に不公正な“取引”が横行していることがわかります。また「大手企業は下請企業の内部現状を知る必要がある。話し合いの場をもうけよ」と、大企業の「ひとり勝ち」を批判しています。

トヨタ総行動実行委員会

連絡先: 愛知県労働組合総連合 **愛労連** で検索
電話 052-871-5433 FAX 052-871-5618

中小下請企業の経営安定こそ 地域経済活性化、雇用も安定



愛労連は大企業による下請単価切り下げをはじめ下請いじめをなくすよう求めています。

中小下請企業は、雇用の場を提供しています。中小下請企業が倒産・廃業に追いこまれば失業者が増える、地域の経済がますます低迷することは明らかです。

トヨタなど大企業は、自分たちが利益をあげればいい、部品調達も海外でという姿勢ですが、下請企業が経営を維持できるようにするのは大企業の社会的責任です。

私たちは、今回のアンケート結果もふまえ、トヨタ自動車および関連企業に下請との公正な取引を求めて要請していくことにしています。

下請二法遵守、中小企業振興条例制定を

中小企業の減少は全国的な動向ですが、愛知県や名古屋市で、とくに小規模の事業所は全国平均を上回る10%台で減少しています。

この減少に歯止めをかけ、中小下請企業の経営を安定させるにはまず大企業のコスト削減をやめさせることです。そのために下請二法(下請代金等遅延防止法・中小企業振興法)の遵守を求めることです。さらに「罰則規定」等を設けて、大企業の「やりたい放題」をなくしていくこと、さらに現在愛知県が中小企業振興条例を準備していますが、この条例を中小下請企業に実効あるものにするよう働きかけていくことです。

減少する事業所・従業員数(全国・愛知県・名古屋市)

	事業総数		従業者数		
		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)	
全国	総数	235,238	-10.6	7,671,198	-8.3
	小規模(4~29人)	191,591	-11.5	2,065,889	-9.7
	中規模(30~299人)	40,449	-5.9	3,257,478	-7.0
	大規模(300人以上)	3,198	-8.2	2,347,831	-8.9
愛知県	総数	19,635	-10.1	795,030	-7.3
	小規模(4~29人)	16,153	-11.2	169,344	-10.0
	中規模(30~299人)	3,142	-4.4	260,214	-6.1
	大規模(300人以上)	340	-5.6	365,472	-6.8
名古屋市	総数	5,159	-11.3	109,502	-8.1
	小規模(4~29人)	4,467	-12.0	44,543	-10.8
	中規模(30~299人)	506	-5.6	36,215	-7.3
	大規模(300人以上)	36	2.9	28,744	-4.7

平成21年度 名古屋市工業統計

トヨタ 売上げ減でも内部留保積み増し

5月9日に明らかにされたトヨタの2012年度生産計画は870万台となっています。そのうち海外生産は6割の530万台。08年度371万台の1.4倍です。

トヨタは同日、3月期決算も発表しました。対前年同期比売上高・営業利益は下回ったものの、震災以降の「生産停滞」を挽回し、売上げも前期に追いつきました。その背景には1500億円のコストダウンがありました。営業利益は減少したものの内部留保のうち「利益剰余金」は11兆9170億円を計上。814億円も上積みしているのです。まさに内部留保は中小下請企業へのコスト削減によるものといえます(愛知労問研「所報」第164号より)。

